



"K" LINE KINKAI

株主通信 vol.2 2006年9月



川崎近海汽船株式會社

証券コード：9179

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて当社第41期上半期の営業と中間決算の概況につきご報告申し上げます。当上半期のわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用・所得環境は明るさを見せるなかで個人消費も堅調に推

移し、景気は回復基調で推移いたしました。

海運業界においては、外航海運では前年度に引き続き貨物輸送需要が好調に推移しました。内航海運市況も輸送量、運賃水準ともに上昇しましたが、燃料油価格の更なる高騰が続き運航コスト増加を余儀なくされました。

このような情勢下、当社は顧客の物流の多様化ニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開し、輸送量の安定確保と効率的な配船を軸にして業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は187億26百万円となり、前年同期に比べて13.4%の増収を確保しましたが、営業利益は14億89百万円(前年同期比35.0%の減益)、経常利益は14億9百万円(前年同期比36.7%の減益)、中間純利益は8億7百万円(前年同期比37.6%の減益)となりました。

中間配当につきましては、去る11月8日開催の取締役会において1株当たり5円とすることを決議いたしました。

当社といたしましては、今後とも近海部門における市況に対応した柔軟なサービスと内航、フェリー部門における安定した航路運営を基盤にして、安全運航の徹底と更なる運航効率の向上を図り、各部門にわたって一層の業績向上を目指す所存であります。

株主の皆様におかれましても今後とも変わりないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月
代表取締役社長

荒木武文

CONTENTS

株主の皆様へ	1
中間決算ハイライト	2
部門別営業概況	3
連結財務諸表	4
個別財務諸表	5
新造船のご紹介	6
トピックス	7
海運よもやま話	9
会社概要／株式の状況	10
株主メモ	裏表紙

中間決算ハイライト

当中間期の業績結果

連結業績

連結売上高	187億26百万円 (前中間期比+13.4%)
連結営業利益	14億89百万円 (前中間期比△35.0%)
連結経常利益	14億9百万円 (前中間期比△36.7%)
連結中間純利益	8億7百万円 (前中間期比△37.6%)

連結財政状態

総資産	391億90百万円
純資産	142億13百万円

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	17億51百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75億71百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	50億85百万円

中間配当金

5円

通期の業績予想

連結業績予想

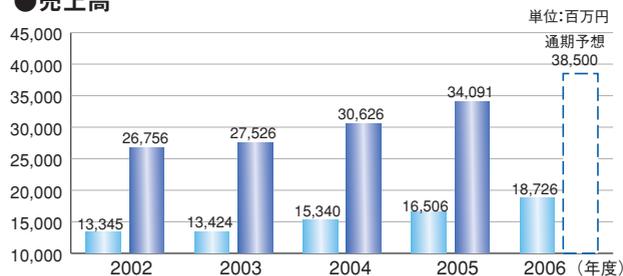
連結売上高	385億円
連結営業利益	29億円
連結経常利益	28億円
連結当期純利益	15億円

(下期の想定円ドル為替レート 1ドル=115円)

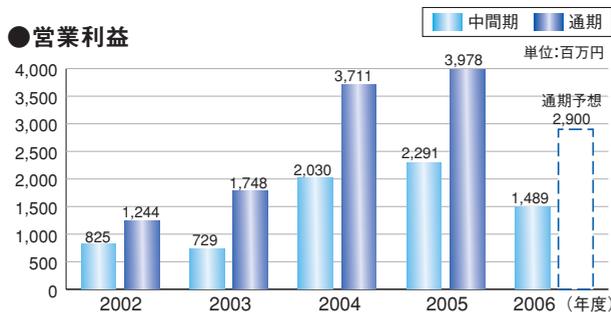
年間配当金

10円予定

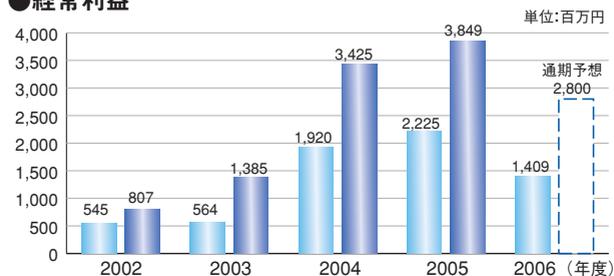
●売上高



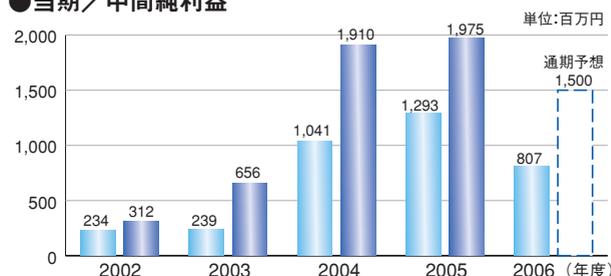
●営業利益



●経常利益



●当期/中間純利益



部門別営業概況

K

近海部門 売上高82億32百万円(+8.5%)

不定期船部門では、新造24,000重量トンバルカー等競争力のある支配船腹を安定的な中期及び年間契約の貨物輸送に充当し、全体として前年同期を上回る輸送量を確保することができました。一方、昨年度後半調整局面にあった運賃市況は春先より徐々に回復を見せ夏以降も上昇を続けましたが、期中平均では前年同期の水準には至りませんでした。

定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け及びタイ向け鋼材輸送量が減少し、その対策のため三国間輸送も含めた他の雑貨を積極的に集荷するように努め、総輸送量を伸ばすことができました。復航のサバ・サラワクからの合板輸送は、インドネシアからの輸入が同国の原木伐採規制により急激に減少するなか、マレーシアからの輸入は堅調に推移したため、当社としては大幅な輸送量増加を達成しました。また復航のバルク貨物輸送についても積極的に取り組み成果を上げることができました。

近海部門全体の連結売上高は82億32百万円となり、前年同期に比べて8.5%の増収となりました。



その他0.3%

内航部門 売上高71億6百万円(+19.9%)

不定期船部門では、鋼材需要が造船、自動車などの製造業向けを中心に堅調だったことから、各高炉メーカーとも前年同様フル生産体制が続き、全国粗鋼生産量も前年比微増で推移しました。国内のセメント需要も景気の回復基調を背景に初期の予想を若干上回る販売量となり、石灰石専用船は安定した輸送量を確保、小型貨物船においても、運賃率の上昇と高稼働により所期の目標を上回ることができました。

定期船部門では、荷動きは堅調に推移するなかで、紙輸送専用船は台風等の影響も少なく安定輸送が継続されました。一般雑貨輸送においては、本年6月及び7月に新造大型高速RORO船2隻を釧路航路に投入し、既存の生乳輸送に加えて道東の農畜産品等の首都圏への安定輸送に貢献し、常陸那珂一苫小牧間の一般雑貨輸送航路も引き続き高水準での荷物を確保することができました。更に本年6月より北関東一北九州定期航路を新規開設し大型RORO船2隻によるサービスを開始し積極的な輸送量拡大に努めました。

内航部門全体の連結売上高は71億6百万円となり前年同期に比べて19.9%の増収となりました。

フェリー部門 売上高33億40百万円(+13.5%)

フェリー部門では、航路運営の安定化を図るため、昨年10月以降燃料油価格変動調整金の導入を行ってまいりましたが、燃料油価格は調整金の収受額を超える上昇が続いた結果、依然として厳しい業績となりました。八戸一苫小牧航路では、畜産品、食料工業品を積極的に取り込んだ結果、トラック輸送量は前年同期実績を上回りました。一方、乗用車・旅客数については、大型連休、夏休み期間中は順調であったものの、全般的には若干低調に推移し、輸送実績は前年同期並みとなりました。東京一苫小牧航路では、苫小牧発の紙製品、鋼材は増加しましたが、東京発の輸入農産品、食料工業品等が減少しました。

フェリー部門全体の連結売上高は33億40百万円となり前年同期に比べて13.5%の増収となりました。

連結財務諸表

資産の部	当中間期末	前期末
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
流動資産	8,472,968	8,411,270
固定資産	30,717,810	24,443,701
有形固定資産	28,592,644	22,273,690
無形固定資産	83,275	85,589
投資その他の資産	2,041,890	2,084,421
資産合計	39,190,779	32,854,971

負債の部	当中間期末	前期末
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
流動負債	7,945,238	6,782,289
固定負債	17,032,296	12,458,374
負債合計	24,977,534	19,240,663

純資産の部	当中間期末	前期末
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
株主資本	14,452,014	13,835,151
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,519	1,248,519
利益剰余金	10,863,145	10,246,282
自己株式	△28,299	△28,299
評価・換算差額等	△238,770	△220,843
その他有価証券評価差額金	411,005	430,084
土地再評価差額金	△651,078	△651,078
為替換算調整勘定	1,302	150
少数株主持分	—	—
純資産合計	14,213,244	13,614,307
負債純資産合計	39,190,779	32,854,971

※1 純資産の部について、当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しておりますが、比較を容易にするため、前期末残高は同基準に組替えて表示しております。

※2 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要約版)	当中間期	前中間期
	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月1日 至 2005年9月30日
売上高	18,726,460	16,506,847
売上原価	15,584,263	12,606,605
売上総利益	3,142,197	3,900,241
一般管理費	1,652,216	1,609,121
営業利益	1,489,980	2,291,120
営業外収益	65,902	75,158
営業外費用	146,878	140,443
経常利益	1,409,005	2,225,835
税金等調整前中間純利益	1,409,005	2,225,835
法人税、住民税及び事業税	601,382	932,082
少数株主利益(△損失)	—	—
中間純利益	807,623	1,293,752

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約版)	当中間期	前中間期
	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月1日 至 2005年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,824	1,726,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,571,985	△1,258,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,085,310	△942,461
現金及び現金同等物の増減額	△714,758	△456,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,589,402	3,007,388

個別財務諸表



貸借対照表 (要約版)		(単位: 千円)	
資産の部	当中間期末	前期末	
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在	
流動資産	7,494,778	7,363,163	
固定資産	23,819,735	19,336,028	
有形固定資産	18,056,267	13,796,411	
無形固定資産	82,678	84,992	
投資その他の資産	5,680,789	5,454,624	
資産合計	31,314,513	26,699,191	
負債の部		当中間期末	前期末
		2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
流動負債	6,464,939	5,806,212	
固定負債	10,653,715	7,237,095	
負債合計	17,118,655	13,043,307	
純資産の部		当中間期末	前期末
		2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
株主資本	14,435,931	13,876,877	
資本金	2,368,650	2,368,650	
資本剰余金	1,248,519	1,248,519	
利益剰余金	10,847,061	10,288,008	
自己株式	△28,299	△28,299	
評価・換算差額等	△240,072	△220,993	
その他有価証券評価差額金	411,005	430,084	
土地再評価差額金	△651,078	△651,078	
純資産合計	14,195,858	13,655,883	
負債純資産合計	31,314,513	26,699,191	

損益計算書 (要約版)		(単位: 千円)	
	当中間期	前中間期	
	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	
売上高	18,424,899	16,654,751	
売上原価	15,494,379	12,931,925	
売上総利益	2,930,519	3,722,826	
一般管理費	1,546,930	1,517,972	
営業利益	1,383,589	2,204,853	
営業外収益	57,157	73,391	
営業外費用	89,358	98,204	
経常利益	1,351,388	2,180,040	
特別損失	48,575	—	
税引前中間純利益	1,302,813	2,180,040	
法人税、住民税及び事業税	553,000	922,000	
中間純利益	749,813	1,258,040	

*1 純資産の部について、当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しておりますが、比較を容易にするため、前期末残高は同基準に紐替えて表示しております。

*2 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

新造船のご紹介

ほくれん丸・第二ほくれん丸

内航定期船の最新鋭大型高速RORO船として、日立―釧路間のデイリー航海で、生乳・生鮮食品・青果物・冷凍食品・畜産物・紙製品・木材製品などを輸送しています。

全長	173.34m
型幅	26.60m
型深	21.75m
総トン数	13,950t
重量トン数	6,597t
航海速度	23.5ノット
造船所	今治造船株式会社



MARINE EMERALD

近海定期船として日本から香港、シンガポール、ポートケランやバンコク向けに鋼材を輸出し、マレーシアから日本へ木材製品(合板)を輸送しています。

全長	115.48m
型幅	19.60m
型深	13.20m
総トン数	7,823t
重量トン数	10,292t
航海速度	13.3ノット
造船所	檜垣造船株式会社



GLORIOUS FUTURE

当社最大船型24,000重量トンの新鋭船です。日本とベトナム、ロシア、中国、フィリピンを結ぶ近海不定期船として就航し、主に石炭や鉄鋼副原料を輸送しています。

全長	158.00m
型幅	25.00m
型深	13.50m
総トン数	14,941t
重量トン数	24,781t
航海速度	13.0ノット
造船所	株式会社栗之浦ドック



トピックス



八戸地区小学校、総合学習による 船上勉強会を開催

8月30日(水)、八戸市立白鷗小学校4年生による当社旅客船の勉強会が行われました。同校は3年連続でフェリーに関する総合学習を実施しており、今回参加した生徒の皆さんは八戸港を出航する「シルバークイーン」を見学、その後八戸フェリーターミナル会議室でフェリーに関する質疑応答、「フェリーはちのへ」では、下船作業や客室の見学、船橋より双眼鏡を使って八戸港を見るなど充実した勉強会となりました。



個人投資家向けIRセミナーを開催 (東京・大阪)

7月11日(火)・東京証券会館ホール(東京)、7月14日(金)・オーバルホール(大阪)にて証券教育広報センター主催による個人投資家向けIRセミナーを開催いたしました。

荒木社長により「当社の経営の概況と事業展開」というテーマで講演が行われ、東京会場は371名、大阪会場は466名の多数の個人投資家の皆様にご参加いただき、講演後に回収したアンケートからも当社への関心の高さがうかがわれました。今後も積極的なIR活動を展開していく予定です。



旅客フェリー 八戸—苫小牧航路の増便、 4隻体制へ

本年12月1日(金)より、当社は現在運航している「シルバークイーン」「フェリーはちのへ」の2隻に加えて、リベラ株式会社が同航路で運航中の「べにりあ」「べが」の2隻を定期用船し、1日4便運航へとサービスを倍増することいたしました。

運航スケジュール

八戸発	苫小牧着	就航船
8:45	15:45	シルバークイーン
13:00	22:00	フェリーはちのへ
17:30	1:30	べにりあ
22:00	6:30	べが

苫小牧発	八戸着	就航船
5:00	13:30	べにりあ
9:30	18:00	べが
21:15	4:15	シルバークイーン
24:00	9:30	フェリーはちのへ



ご予約・お問い合わせ

■電話：予約センター

0120-539-468 (ゴーサンキューシルバー)

- 札幌 / 011-241-8268
- 苫小牧 / 0144-34-1181
- 八戸 / 0178-28-2018
- 東京 / 03-3502-4838

■ホームページ

<http://www.silverferry.jp/>

船の進水式は「あたま」から？ 「おしり」から？

華麗なマーチが演奏され、シャンパンが割られ、巨大なくす玉がはじける勇壮な進水式。さて進水式のとき、船は「あたま」から水上に滑り込むのでしょうか？「おしり」からでしょうか？

正解は「おしり」からです。なぜかという船は一般的に船首が船尾よりも細くなっているため、船首は船尾と比べ浮力がつきにくく、しかも抵抗も少ないので、もし船首を前にして船台の斜面を滑らせると、船体はまず水中に深く突っ込み、その

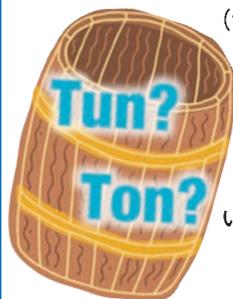
まま勢いで沖合いまで流れて行ってしまいます。ちょうど水泳のスタートの飛び込みのような格好です。また、船首から進水した場合、舵やスクリュー・プロペラなどが船台を下りる瞬間に、船台の末端に触れて損傷することもあります。こうした理由で船の進水は船尾からと決まっています。



船の大きさを表す単位 「トン」の起こりは何？

商船のトン数は15世紀の初めにイギリスで定められたといわれています。その頃は船に積み得る酒樽の数で船の大きさを表していました。その樽は252ガロン(40.3立方フィート)の容積で、それに酒を満たすと重量が2,240ポンド

(1,016kg)となるのが標準でした。カラの



樽を打つとタン(Tun)と響くことから樽はタンと名づけられ、それが転じて、この樽の重さに相当する重さをトン(Ton)というようになったと伝えられています。

ちなみに、和船の大きさを示す何石という単位も、積荷である米の石高からきています。東西を問わず、その時代ごとの代表的な貨物が、船の大きさを表す単位になっているわけで、船がいかに人間の暮らしに密着した輸送機関だったかがよくわかります。

出典：『船と海のQ&A』 成山堂書店
『日本船主協会ホームページ』



会社概要 (2006年9月30日現在)

社名	川崎近海汽船株式会社 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
設立	1966年(昭和41年)5月1日
本社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号
資本金	23億6,865万円
代表者	代表取締役社長 荒木 武文
従業員数	231名(陸上従業員 117名 海上従業員 114名)
主な事業内容	海上運送事業 海運仲立業 港湾運送事業および倉庫業 貨物運送取扱事業 海運代理店業

船舶の状況 (2006年9月30日現在)

区分	隻数	重量トン数(K/T)
所有船	11隻	54,670
傭船	36隻	374,659
合計	47隻	429,329

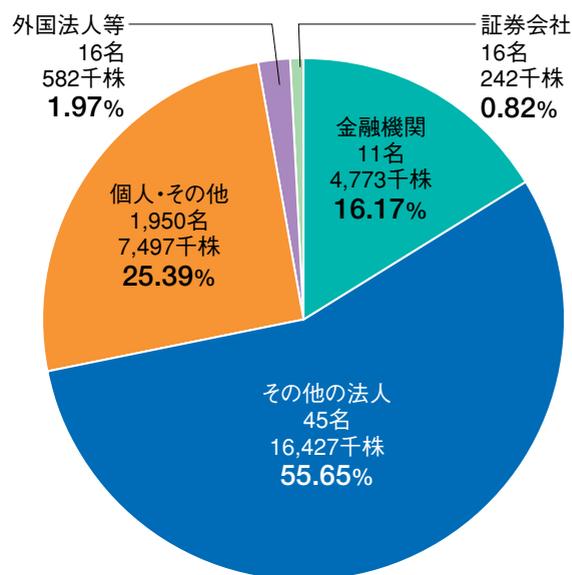
株式の状況 (2006年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 97,300,000株
- 発行済株式の総数 29,525,000株
- 株主数 2,069名(前期末比16名減)

● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
川崎汽船株式会社	14,040	47.90
東京海上日動火災保険株式会社	1,840	6.28
株式会社損害保険ジャパン	1,080	3.68
三井住友海上火災保険株式会社	855	2.92
川崎近海汽船従業員持株会	478	1.63
北海運輸株式会社	350	1.19
株式会社栗林商会	304	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	300	1.02
株式会社ダイコーポレーション	278	0.95
日本証券金融株式会社	258	0.88

株式の所有者別状況 (2006年9月30日現在)



株価及び株式売買高の推移 (2006年9月30日現在)



川崎近海汽船株式会社

東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 (〒100-0013)

TEL:03-3592-5800 FAX:03-3592-5911

当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しております。ぜひご活用ください。

<http://www.kawakin.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

■ 決算期	3月31日
■ 定時株主総会	6月
■ 同上総会権利行使 株主確定日	3月31日
■ 配当金受領株主確定日	3月31日
■ 中間配当受領株主確定日	9月30日
■ 基準日	3月31日
■ 株主名簿管理人 ■ 同事務取扱場所 及び同取次所 (取次所)	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話番号(03)33 23-7111番(代表) 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
■ 公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp/)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

川崎近海汽船はチーム・マイナス6%に参加しています。

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています